

イスラエル

日本との協業に期待

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課 米倉 大輔

2015年1月の安倍晋三首相の中東歴訪に合わせ、ジェトロはイスラエルとのビジネス・産業協力強化のためのビジネスフォーラムを開催した。フォーラムでは、ハイテク分野のみならず他分野における両国間ビジネスの事例が紹介された。イスラエルでは日本との経済関係強化への機運が高まりつつある。両国企業の投資事例から協業の可能性を探った。

ビジネスフォーラムを開催

日本とイスラエルのビジネス関係強化に向け機が熟しつつある。ジェトロは2015年1月18日、エルサレムで「日本・イスラエル・ビジネスフォーラム」を開催した。日本からは食品・電機・機械・化学などの分野から180人の企業・団体代表者らが参加し、イスラエルからは政府関係者、先端技術企業など250人が参加。報道関係者も合わせると来場者は総勢460人。

安倍首相はかねて中東諸国を訪問してトップ外交を行い、ビジネス・産業協力強化に向けたフォーラムを各地で開催してきた。特筆すべきは、14年7月の茂木敏充経済産業相（当時）のイスラエル訪問時に続き、この短期間で2度目のフォーラムを開催したことだ。

フォーラムで安倍首相は、日本とイスラエルが共に人材を資源とし、イノベーションを重視する点に触れた上で、情報通信・医療・農業などの分野で革新的な

技術を生み出していることに言及した。イスラエルには世界の先端企業数百社が研究開発拠点を置く。ベンヤミン・ネタニヤフ首相も、両国の相互協力を通じて貿易投資の拡大や技術交流の活発化、合弁事業の増大、革新的な技術の創造などが可能になると語った。特にサイバー・セキュリティー分野での日本との協業に期待を表明した。

フォーラムに先立ちイスラエル側は「日本との経済連携強化計画」を公表している。この中では、大阪でのイスラエル貿易促進事務所の新規開設、東京事務所の経済担当係官の増員、15年中の科学・技術・宇宙分野での共同研究開発助成金の50%増額、17年までに日本からの観光客数45%増——などを定めている。両国の経済関係を重層的に発展させたいという姿勢を示しているといえよう。

食品など多様な取り組みも紹介

フォーラムでは両国企業・団体の幹部（日本側11人、イスラエル側3人）による講演も行われた。「両国の先端技術開発とベンチャー投資」「情報通信、サイバー・セキュリティーに関する協力」が有望分野として取り上げられた。先端分野での協力関係強化のため、両首脳立ち会いの下、ICT（情報通信技術）分野の研究協力覚書も科学技術振興機構（JST）とイスラエル科学技術宇宙省との間で締結された。

今回はハイテク以外の分野での産業協力も紹介された。ハレル・ロツケル首相府次官は講演で次のように述べた。「イスラエル向け投資機会は先端技術分野だけではなく、港湾開発や通信インフラ整備、天然ガス開発などにもある」。

消費財分野にも関心が寄せられた。「重層的な経済関係の構築」というセッションの中で、同国で商品販



フォーラムには総勢460人が参加した



夜も観光客が訪れるエルサレム旧市街

売を行うキッコマンやチョーヤ梅酒の代表者が事例を紹介した。キッコマンはコーシャ認定^{注1}を受けたしょうゆを販売。現地の消費者が安心して商品を購入できるようにした。他方、チョーヤ梅酒は圧倒的な支持を得ており、現地では「チョーヤ=梅酒」となっているようだ。

フォーラム後、イスラエル企業からは「半年の間に日本の要人が相次いで訪問した。日本のイスラエルに対する姿勢が変わってきたように思う」との声も聞かれた。

ハイテク分野の協業に向けて

協業の可能性はどうか。両国の取り組みは拡大しつつあるが、現状で最も協業の可能性が高い分野としては、やはりハイテク・先端技術分野でのベンチャー投資が真っ先に挙がる。14年の茂木経済産業相（当時）訪問時には、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とイスラエル産業技術研究開発センター（MATIMOP）が研究協力覚書に調印。両国企業の共同開発研究やプロジェクトの公募・審査・助成の支援について定めた。

この覚書を受けて、日本企業のパートナー候補として意欲的なイスラエル企業約60社を掲載した資料も作成された。掲載企業は（1）ICT・エレクトロニクス・半導体関係、（2）ライフサイエンス関係、（3）クリーン技術関係、（4）その他の技術関係の4分類。年間数百社単位のベンチャー企業を生み出す同国にふさわしく、高度な先端技術を有する企業を紹介している。

日本企業の対イスラエル投資の成功事例は、対アジ

ア、対欧州などと比べるとさほど多くない。日系現地法人数は日立ハイテクノロジー、東芝テックなどを含むわずか12社（他に支店・駐在員事務所が4社）にとどまる^{注2}。しかし、一部の日本のベンチャー企業が、現地進出や現地企業とのパートナー関係構築に向けて動き出している。

起業支援を手掛けるサムライインキュベーター社は、イスラエル初の日本のスタートアップインキュベーター（スタートアップ企業をゼロから丁寧に育てる）として現地で活動している。スパイバーは次世代タンパク質素材の開発を進めるために、戦略的パートナーとの出会いを求めている。工場を持たないいわゆるファブレスLSI（高密度集積回路）メーカーのザインエレクトロニクスは、半導体製品の開発・販売を行うためのアライアンス関係を現地で模索中だ。

イスラエル企業は、小規模な自国市場だけでなく常に世界市場のニーズを視野に入れた戦略を立てている。このことから、対日投資や日本進出にも期待したいところだ。14年4月には半導体製造企業のタワージャズが、パナソニックの国内製造拠点（北陸3工場）を買収した大型案件も生まれている。システム開発を手掛けるIT企業や、製薬などのライフサイエンス企業の営業・販売拠点として、日本にも既に20社のイスラエル企業が進出している^{注3}。

イスラエル政府も近年は欧米経済の減速に伴い、アジア市場への企業進出を促す。中国や東南アジア諸国で自国企業向けのビジネスサポートオフィスを増設するなど、対アジアのビジネス支援を積極的に行っており、日本にとっても追い風と考えられる。

課題は、同国ベンチャー企業がスピードとコストを重視することから、拠点設立コストや生活費が安く、かつトップの意思決定が速い中国企業との提携に流れる傾向にあることだ。だが、知的財産保護という面では「日本企業に」との声も聞かれる。

今回のフォーラムを機に一層高まった関係強化の機運を味方につけ、イスラエル企業との協業関係を深めることで、日本企業がビジネス機会をつかむことに期待したい。



注1：ユダヤ教の食事規定に基づいた工程審査。

注2：東洋経済新報社「海外進出企業総覧2014」

注3：東洋経済新報社「外資系企業総覧2014」